



すべてはお客様の利益のために。
株主・投資家の皆様へ

第8期
2006年4月1日～2007年3月31日



株主の皆様へ



常務執行役 眞部 則広 常務執行役 雨宮 猛 執行役 石川 陽一 常務執行役 臼田 琢美 代表執行役社長 齋藤 正勝

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

厳しい環境にもかかわらず収益は前期並みの水準を達成

当期の証券業界の決算は、新興市場の低迷や個人投資家の株式売買が前期に比べ低調となったことなどにより、総じて厳しいものとなりました。このような環境下、当社では三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」）各社との連携強化などにより、営業収益はほぼ前期並みとなる209億円を確保することができました。また、預り資産につきましても、オンライン專業証券5社で唯一前期末に比べ増加しております。

三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携強化と連結子会社化

本年の金融商品取引法施行、2年後に予定される株券電子化といった大きな法令・制度改正により金融業界は大きな変革期を迎えつつあります。当社はMUFGという国内最大基盤を誇る『金融総合デパート』の中で、「リスク商品を中心に取り扱うブティック型ネット中核企業」を目指すことが当社の企業価値拡大のためには最も効果的であると考えており、従来からの証券仲介などによる連携の他、当期もMUFGグループ会社とのシニア世代向け共同会員組織設立やIPO/PO取り扱い包括提携の実施、

また三菱東京UFJ銀行を所屬行とする銀行代理業務の許可取得など様々な連携、提携策を実施してまいりました。このような関係を一層強化するため、本年の定時株主総会以降、当社はMUFGの連結子会社となる予定です。

夜間取引市場の開設等、新施策を着実に実現

当社は、オンライン証券の基盤であるコンピュータシステムを業界で唯一完全内製化し、そこで培われたIT技術を駆使した差別化戦略を着実に実現してまいりました。当期も、国内で初めて競売買方式による私設取引システムの認可を取得しての夜間取引市場「kabu.comPTS」の開設、トレーリングストップ等自動売買機能の拡充、「逆指値注文」や「オンラインによる証券口座開設」に関する2件の特許の取得、更には災害時などの事業継続計画として福岡県に第2システムセンターを開設するなど、当社ならではの取り組みを実施してまいりました。

国際規格を活かしての経営管理態勢の強化

金融商品取引法に基づく内部統制報告書の作成が義務化されるなど、企業の内部管理についてはより高度な態勢の整備が求められています。当社は、「品質管理」、「情報セキュリティ管理」、「ITサービス管理」の国際認証を取得、これらの規格に則った経営管理フレームワークを構築し内部管理態勢の整備を行ってまいりましたが、今後も「倫理法令遵守」や「企業の社会的責任」など新たな規格に基づく管理手法の採用や、従業員の教育の徹底と法令遵守意識の向上などを通じ、これら態勢の一層の整備・高度化を図り、企業価値の維持に努めていく所存です。

株主の皆様には、一層のご愛顧と変わらぬご支援を賜りたく、宜しくお願い申し上げます。

2007年6月

代表執行役社長 齋藤 正勝

積極的な開示

●株主の皆様へのアカウントビリティ（説明責任）は、経営の重要事項です

当社は株主の皆様へのアカウントビリティ（説明責任）が経営上重要な事項であると認識しており、経営及び業務に関する情報を積極的に開示していく方針です。なお、当社の業績は、市場売買高等の株式市況に大きく連動することからその将来予測は非常に困難であり、当社はその予想を開示しない方針としており

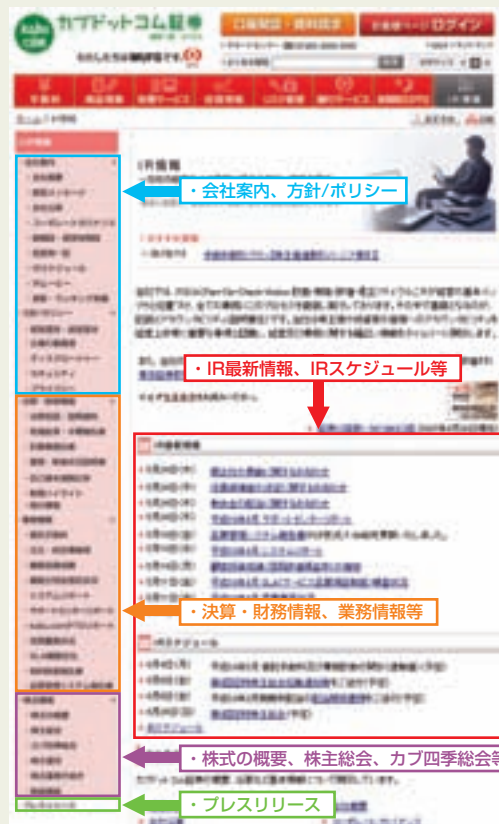
ますが、その代替として当社業績については確定情報を四半期ごとに、また当社営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に影響を与える口座数や約条件数などの各種業務計数については速報値を毎月タイムリーに開示してまいります。

■決算・財務情報

更新頻度等	開示事項	説明
四半期ごと	決算短信・決算説明資料	決算内容等を記載した短信と決算説明資料
	自己資本規制比率の状況	証券取引法に基づき計算する財務の安定性を表す比率
	財務ハイライト	主要な指標をグラフなどで見やすく表示
半期ごと	有価証券・半期報告書	証券取引法に基づき決算状況などを記載した報告書
年1回	業務・財産状況説明書	証券取引法に基づき証券会社が毎年作成する説明書
	(旧)事業報告書(株主・投資家の皆様へ)	毎年定時株主総会の前に株主の皆様にお送りする小冊子
随時	格付情報	各格付機関より取得した格付情報
	電子公告	電子化した法定開示公告を掲載

■業務情報

更新頻度等	開示事項	説明
毎週	顧客分別金の信託状況	お客様からの預り金等の分別信託状況
毎月	委託手数料の推移	業績に影響を与える手数料の速報値
	注文・約定情報等の推移	業務関連計数の速報値
	顧客投資成績の推移	お客様投資成績である信用評価損益率の推移
	システムレポート	当社コンピュータシステムの負荷状況、増強計画等
	サポートセンターレポート	着信状況やお客様のご要望についての回答
	kabu.comPTSレポート	夜間取引市場（kabu.comPTS）の売買状況等
随時	売買審査状況	不正取引を未然に防止する売買審査の件数等
	SLA精査状況	SLA（サービス品質保証制度）の日々精査件数
半期ごと	品質管理システム活動報告書	品質管理システムの活動報告
年1回	知的財産報告書	経済産業省の指針に基づき作成した特許等知的財産権に関する報告書



※当社ホームページをリニューアルいたしました。皆様のアクセスをお待ちしております。

<http://kabu.com/company/>

IRの取組み

■東京証券取引所 「第5回個人株主拡大表彰」を受賞

当社ではホームページ等での開示の拡充を図り、また年4回、主要都市にて「カブ四季総会」を開催するなど、株主の皆様との積極的なコミュニケーションを心がけております。これらの活動が認められ、2007年1月に株式会社東京証券取引所より、証券会社としては初めて「個人株主拡大表彰」を受賞いたしました。上場2期目にして、また資本市場の担い手である証券会社として「個人株主拡大表彰」の受賞は大変名誉あることであり、これを励みに今後も株主の皆様やお客様に信頼されるよう積極的なディスクロージャーの実施に努めてまいります。



■IRイベント カブ四季総会

当社へのご理解を深めていただくため、四半期ごとに「カブ四季総会」と題したIRイベントを開催しております。当社業績のご報告や株主の皆様やお客様からよくいただくご質問に社長が直接お答えする「経営報告会」、内外の講師による「投資セミナー」などを中心に行っております。是非ご参加ください。



カブ四季総会「経営報告会」

▶▶ 2007年度の開催予定 ◀◀

6月24日	カブ四季総会（東京）	グランドプリンスホテル赤坂 (旧赤坂プリンスホテル)
8月 5日	カブ四季総会（大阪）	大阪国際会議場
12月 2日	カブ四季総会（名古屋）	名古屋国際会議場
来年3月22日	カブ四季総会（福岡）	アクロス福岡

※定期的に全国主要都市（東京、大阪、名古屋、福岡）にて行います。
 ※参加費は無料です（事前申込制）。当社会員ページよりお申し込みいただけます。
 ※過去の開催レポートやムービーは、当社HPよりご覧いただけます。
<http://kabu.com/company/stock/kabusikisoukai.asp>



カブ四季総会「投資セミナー」／東京会場は株主総会と同会場で行います。

当期は、2,514名の方にご来場いただきました。ありがとうございました。

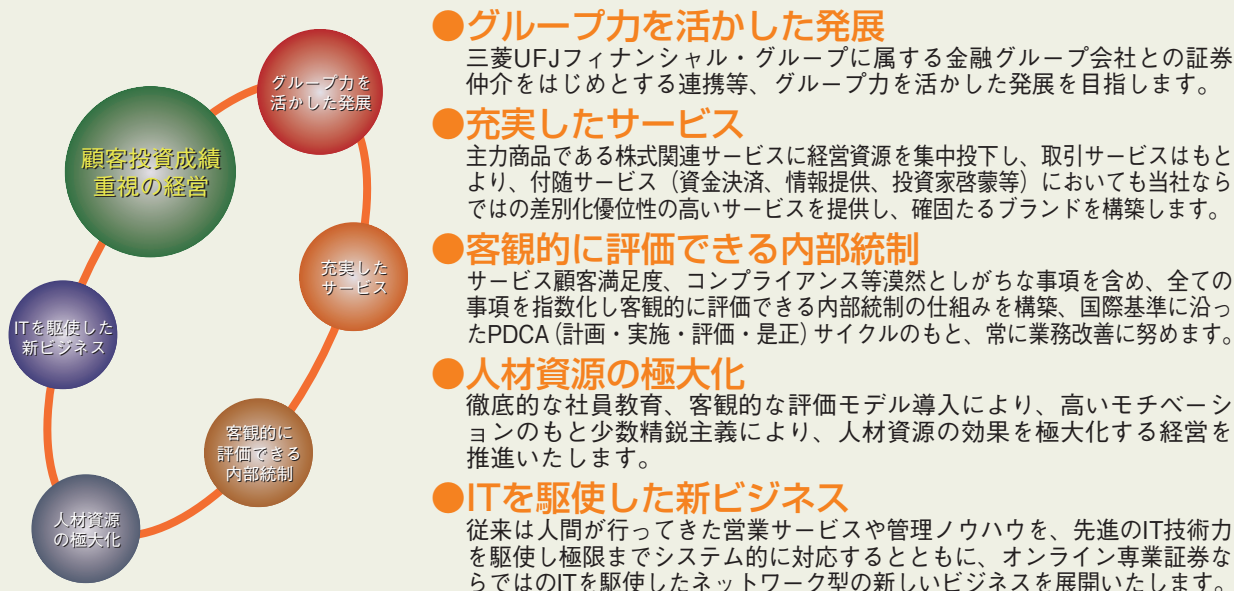
経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家の皆様へ「リスク管理追求型」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

経営基本方針

今後もリスク管理を追求したサービスの数々を提供し、お客様にとって最も使い勝手のよい証券会社との評価を受けるべく、他社との差別化を図っていく所存です。



経営目標

● ROE 20%台の維持

当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、当期純利益によるROE（自己資本当期純利益率）を重視しております。当期のROEは17.2%と当社の中長期的な維持目標である20%を下回っておりますが、収益拡大努力と経費抑制により高い経営効率を維持し、引き続き20%以上を目標としてまいります。

● 30%程度の配当性向の維持

当社は、財務体質の強化、将来の事業拡大のための内部留保等のバランスを考慮にいれながら利益配分を行うことで株主利益の最大化を図ることをめざしてまいります。当期の利益配分としては、配当性向31.9%となる1株当たり2,000円の配当を実施しております。

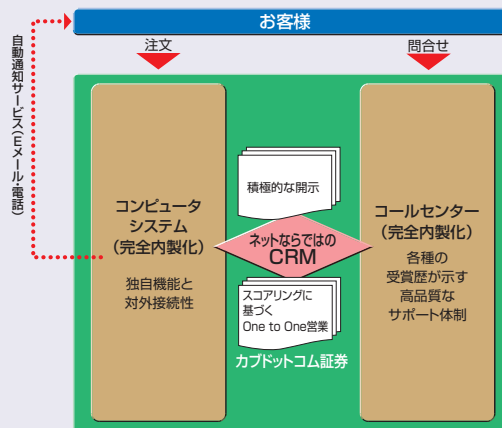
事業コンセプト：重要機能の内製化

重要機能の内製化

サービス業、特に証券業での取り扱い商品は均一化されており、他社との差別化をどのように行うのかは非常に難しい課題です。対面証券会社では、営業マンが差別化の要素であり、お客様獲得の源泉と考えられていますが、当社のようなオンライン専門証券にとって「コンピュータシステム」と「コールセンター」こそが営業マンの代りを果たす最大の差別化要素と考えています。これらの機能をあえて完全内製化することにより、品質及びコストを主体的に管理するとともに当社のブランドアップに繋げています。



■システム概略図



■事業継続基盤の確立：福岡システムセンターの開設

証券会社で初めて広域災害に備えた本格的な災害復旧サイトを東京より1,000km離れた福岡に構築いたしました。

今後も事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）実現を図り、本社機能を完全に代替できる体制を構築する予定です。

福岡システムセンター

災害が発生してから5分以内にデータ復旧し、30分以内でシステムを再稼動する体制を構築



大阪バックアップ

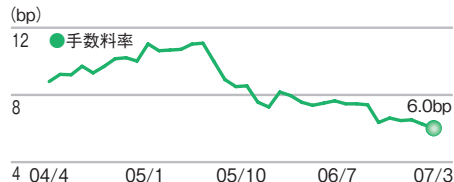
各種バックアップデータを保護・管理

■各賞受賞が裏付けるお客様サポートセンターの品質

- 第45回 電話対応コンクール 東京中央地区大会（個人戦）奨励賞受賞（5年連続入賞）
- 第10回 業種別企業電話対応コンテスト 金融部門 優良賞受賞（5年連続入賞）



■内製化によるコスト抑制で継続的な手数料の引き下げを実施



※手数料率は、株式委託手数料÷株式約定金額にて算出



事業コンセプト：リスク管理を追求したサービス

「リスク管理追求型」、すなわち「損をしないこと」を重要視するスタイルが「儲かること」に繋がるという認識のもと、国内初の自動売買の採用、幅広い情報を音声通知などで自動的に発信する自動通知サービスの提供、さらには株式注文の執行時間が5分を超えた場合に原状回復を行うSLA（サービス品質保証制度）の導入等、他社に先駆けてさまざまなサービスを提供し

てまいりました。その結果、当社のお客様の投資成績は1年を通しマーケット（三市場）をほぼ上回る好成績を達成し、オンライン専業証券大手5社で唯一、お客様の預り資産を増やすことができました。今後も、お客様の投資成績を重視した「お客様の利益のため」のサービスを展開してまいります。

🔍 リスク管理
顧客投資成績重視

～お客様のリスク管理を優先したサービス～

逆指値注文をはじめとしたさまざまな注文方法などで**リスクをコントロールし、損失を抑える**仕組み。

🔑

- リスク管理追求型取引

 - ・すべてのサービスをお客様利益最優先の視点で創造しています。
 - ・自動売買、逆指値注文をはじめとしたさまざまな注文方法も、便利さに加え損失を抑え利益を伸ばすために大いにお役立ていただけます。
- 情報サービス

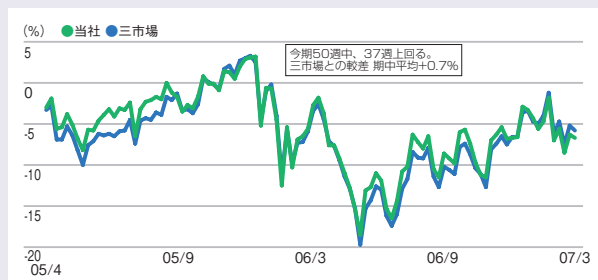
 - ・kabuマシーン、カブコール（自動通知）、カブボードフラッシュをはじめとして、先進の投資情報ツールでお客様の投資をサポートします。
- 充実した取引チャネル

 - ・24時間365日、パソコンだけでなく携帯電話、電話やFAXなど多彩なアクセスチャネルをご用意しています。しかもそのすべてがリアルタイムで連動しており、どこにいても同じ取引環境が実現できます。
- 投資家啓蒙活動

 - ・内製化したコールセンターによるきめ細かなサービスに加え、自動音声応答による24時間取引可能な環境、お客様コミュニケーションツールとしての「お客さま広場」の設置、書籍発行、投資セミナー等を実施しています。

■お客様の投資成績（信用評価損益率／買建のみ）

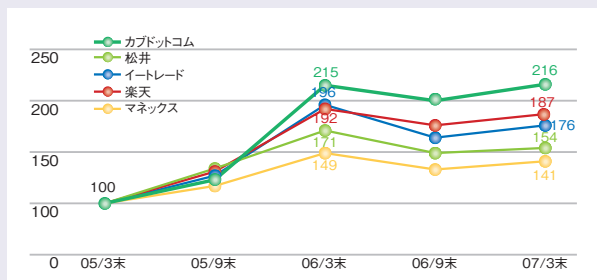
カブドットコム証券のお客様の投資成績はマーケット（三市場）合計をほぼ上回る好成績となりました。



(注記)
 ※東京証券取引所の公表数値より当社にて算出
 ※グラフは、三市場／当社ともに各週末の信用評価損益率を表したものの
 ※三市場／当社ともに信用評価損益率は以下の数式にて算出
 信用評価損益率 = 信用評価損益 ÷ 信用建玉残高 (買建のみ)

■お客様からの預り資産（四半期推移／他社比較）

2005年3月末から2年間で、当社預り資産は2.16倍となり、オンライン専業証券5社中トップの伸び率となりました。当期においても預り資産が増加しております。



(注記)
 ※各社ホームページ等公表資料より当社にて作成、時価ベースにて算出
 2005年3月末時点点を100として指数化し表示
 ※各社開示の公表数字より当社にて算出

当期のサービスの拡充

リスク管理を追求したサービスの数々を提供し、「すべてはおお客様の利益のために」をモットーに、今後も独自のIT技術を活かした商品サービスの提供や、手数料体系の改定等、さまざまな取り組みを行ってまいります。

手数料の大幅値下げ

- 日経225先物取引手数料値下げ
- シニア割引を団塊の世代を含む50歳代に拡大
- 信用取引手数料値下げ（約定代金50万円以下は49%の値下げ）
- 株主推進割引：MUFG（8306）、三菱UFJニコス（8583）を追加
- 「プチ株[®]」の手数料の値下げ（2007/4/2約定分から）
- 「kabu.comPTS」の手数料引き下げ（2007/4/2約定分から）

商品・サービスの拡充

- 「日経225mini先物取引」の取り扱い開始
- 自動売買「トレーリングストップ」注文の開始
- 夜間取引市場「kabu.comPTS」対応kabuマシンとスーパーチャートを提供
- オンライン専業証券最多、一般信用取引の売建可能銘柄を692銘柄に拡大
- ノーロード42ファンド72本含む全158ファンド237本の投資信託の取り扱い（3月末時点）
- 株券を担保に利用できる外国為替保証金取引を開始（2007/5/2～）

取引画面・ツール拡充



夜間取引対応版「kabuマシンPTS」がついに登場。夜も値動きを体感してください。「kabuマシン」の高機能、簡単操作を受け継いだ、「夜間最強トレーディングツール」です。



- トレーリングストップ注文
高値安値に合わせて、リアルタイムで逆指値を自動修正する自動売買です。
- 携帯向けコンテンツの提供（NTTドコモ）
FOMA/Flash版の利用者順メニューリストでは証券のジャンルで掲載順位第2位です（2007年5月現在）。



株価分析アプリ トチャネル

当社では、当社独自の新技术を「特許権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでいます。

- 【特許権】
- W指値[®]（特許第3754009号）
 - 土指値（プラマイさしね[®]）（特許第3734168号）
 - 逆指値（特許第3875206号）
 - コールセンター間の通話中継方法（特許第3719711号）
 - 証券取引口座の開設方法/システム（特許第3916242号）

三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携強化

- 三菱UFJフィナンシャル・グループとの間で新サービスを着々と実現
- MUFG連結子会社化にとめない、総合金融デパートのリスク商品を取り扱うネット中核企業へ

当期の取り組み

三菱UFJフィナンシャル・グループ

- 株主推進割引の銘柄に追加
～現物株式買付手数料を10%割引

三菱東京UFJ銀行

- kabu.comカードと三菱東京UFJ銀行「スーパーICカード」/「ICキャッシュカード」の入金機能等の利便性強化 (Edyチャージ)
- 証券仲介サービス
 - 新規獲得口座の12%が三菱東京UFJ銀行経由
 - 三菱UFJニコスと合わせ、受入手数料に占める証券仲介のシェアは3%程度

三菱UFJ信託銀行

- 団塊/シニア世代顧客向け会員組織「カブコム マスターズ倶楽部™」設立

三菱UFJニコス

- 証券仲介サービス開始
- 株主推進割引の銘柄に追加
～現物株式買付手数料を10%割引
- 提携カード「kabu.comカード」発行
取引手数料の1%を電子マネー「Edy」にてキャッシュバック

三菱UFJ証券

- 株式等の引受業務に関する包括業務提携 (IPO/PO取扱銘柄大幅拡大)
- 三菱UFJ証券リサーチレポートを顧客へ無料提供

今後の取り組み

三菱UFJフィナンシャル・グループ

- 証券仲介等の施策を柱に、リアル取引と融合したお客様の利便性向上を実現し、投資 (リスク) 商品を取り扱うネット中核企業としての位置づけを確立

三菱東京UFJ銀行

- 三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業の許可取得済 (2006/12/22) ～カブドットコム支店開設

三菱UFJ証券

- 夜間取引市場「kabu.comPTS」への参加

夜も株価が動く夜間取引市場「kabu.comPTS」を国内で初めて実現

- 東京証券取引所等と同じ競売買方式での夜間取引市場をスタート (2006/9/15)
- 大引け後の企業開示情報や海外主要取引所の市況を参考にした取引が浸透し、注文数等業績面で最高記録を更新
- 信用取引開始、同業他社接続により、昼間と同じ取引構成での市場の実現へ

当期の取り組み

国内初の試み

～夜間市場としての機能を確認～

- システム機能・安定性を確認
- 売買監視機能の検証、不正取引監視の実施
- 初回銘柄選定、事務オペレーションの検証

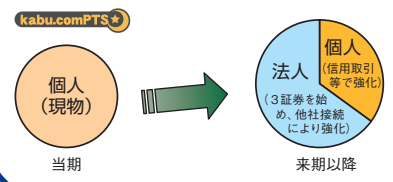
カブドットコム証券が2006年7月11日に国内で初めて、内閣総理大臣から「競売買の方式による証券会社の私設取引システム (PTS) 運営業務の認可」を取得しました。

〈サービス内容〉

- 国内上場株式で流動性が高い2,000銘柄を取り扱い
- 取引時間は18:30～23:59 (米国市場との重複時間は1時間29分)
- 手数料は378円 (夜間取引市場「kabu.comPTS」のみ発注した現物株式注文で約定代金1,000万円までが対象)
- 夜間取引専用投資ツール「kabuマシーンPTS」の利用で、昼間と変わらない夜間取引の取引環境を実現

今後の取り組み

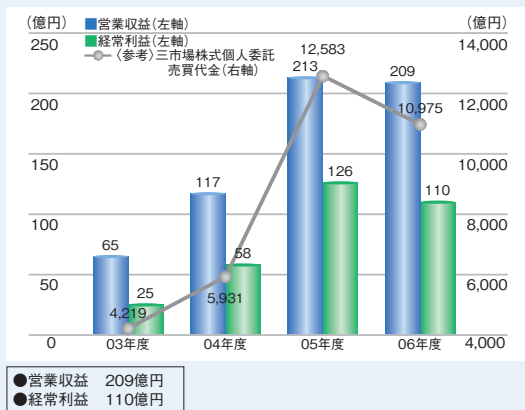
- 信用取引の取り扱い開始
- 3証券会社 (三菱UFJ証券、ゴールドマン・サックス証券、BNPパリバ証券) を始めとした、同業他社接続の開始 (自社勘定取引～顧客勘定取引) ～3社以外も随時実施～



決算ハイライト

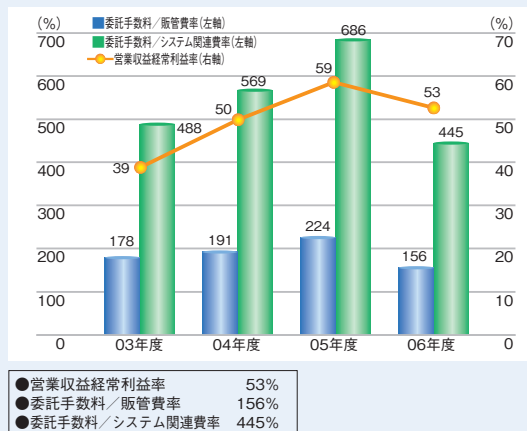
■営業収益／経常利益

営業収益は前期並みの209億円、経常利益は株式個人委託市場に連動する形で減少し110億円になりました。



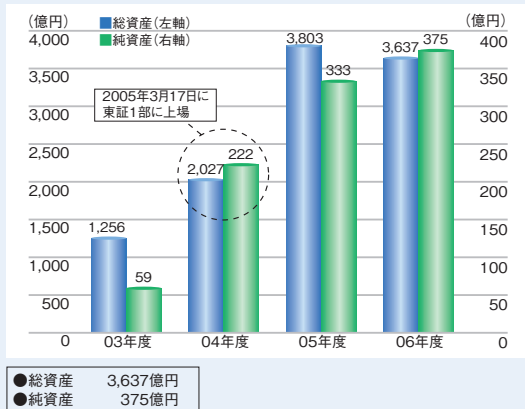
■経営効率

他社に先駆けてのBCP構築やPTS事業開始に伴う先行投資が発生したものの、引き続きオンライン專業証券大手5社中トップクラスを維持しました。



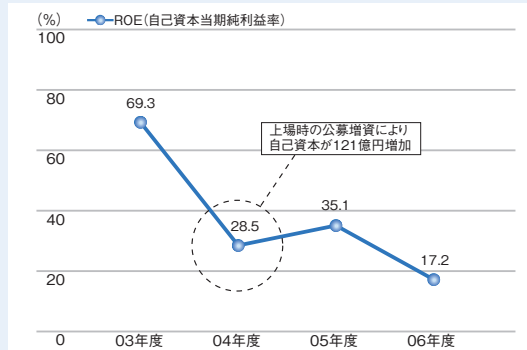
■総資産／純資産

総資産は前期並みの3,637億円、純資産は375億円に増加しました。



■ROE (自己資本当期純利益率)

ROEは17.2%と経営維持目標の20%を下回るものの、収益拡大努力と経費抑制による高経営効率性の維持により引き続き20%以上を目標といたします。



営業収益分析

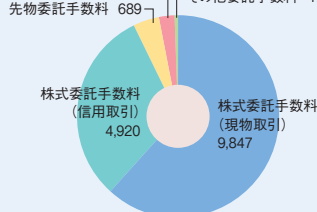
■受入手数料（科目別商品別内訳）

（単位：百万円）

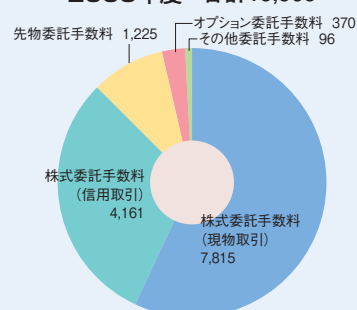
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
委託手数料	5,185	8,786	15,905	13,668
株式委託手数料	4,983	8,298	14,768	11,976
(現物取引)	(2,904)	(5,131)	(9,847)	(7,815)
(信用取引)	(2,078)	(3,167)	(4,920)	(4,161)
先物委託手数料	18	292	689	1,225
オプション委託手数料	105	147	399	370
その他委託手数料	78	48	47	96
引受け・売出し手数料	—	—	0	3
株式引受け手数料	—	—	0	3
募集・売出しの取扱い手数料	28	208	209	234
株式募集手数料	3	182	50	46
投信募集手数料	24	26	158	187
その他の受入手数料	126	382	771	1,176
投信信託報酬	46	56	80	227
有料サービス手数料	0	169	373	551
その他	79	156	317	397
受入手数料合計	5,340	9,377	16,887	15,083

■委託手数料の内訳の変化（単位：百万円）

オプション委託手数料 399
先物委託手数料 689



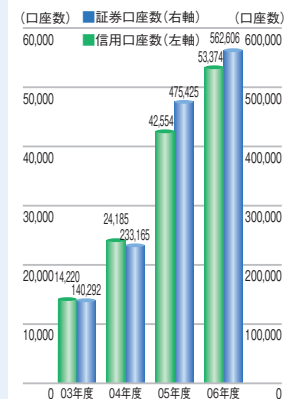
2005年度 合計15,905



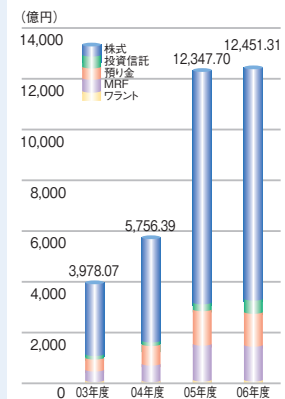
2006年度 合計13,668

業務計数

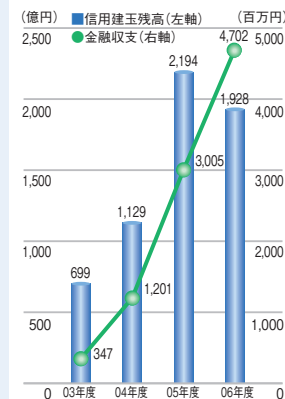
■口座数



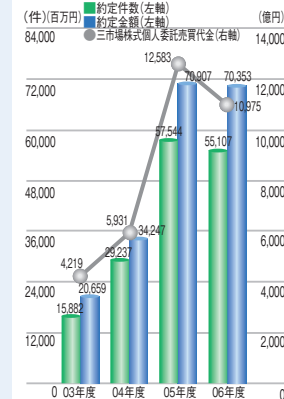
■預り資産



■信用建玉残高と金融収支の推移



■1日あたりの株式約定件数・約定金額



財務諸表（貸借対照表）

■貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2006年 3月31日現在)	当事業年度 (2007年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
1. 現金・預金	29,462	50,739
2. 預託金	118,161	108,746
3. トレーディング商品	—	3
4. 信用取引資産	206,553	177,455
5. 短期差入保証金	16,242	12,521
6. 繰延税金資産	327	358
7. その他の流動資産	2,086	2,344
流動資産合計	372,834	352,170
固定資産		
1. 有形固定資産	88	230
2. 無形固定資産	944	2,235
3. 投資その他の資産	6,495	9,135
固定資産合計	7,528	11,601
資産合計	380,363	363,771
負債の部		
流動負債		
1. 信用取引負債	174,782	120,394
2. 有価証券担保借入金	—	28,472
3. 預り金	9,268	7,800
4. 受入保証金	128,382	122,695
5. 短期借入金	30,000	41,000
6. 未払法人税等	1,787	3,554
7. その他の流動負債	1,599	714
流動負債合計	345,821	324,632
特別法上の準備金		
1. 証券取引責任準備金	1,221	1,571
特別法上の準備金合計	1,221	1,571
負債合計	347,043	326,203
資本の部		
資本金	7,154	—
資本剰余金	11,872	—
利益剰余金	13,760	—
その他有価証券評価差額金	533	—
自己株式	△1	—
資本合計	33,319	—
負債資本合計	380,363	—
純資産の部		
株主資本		
1. 資本金	—	7,195
2. 資本剰余金	—	11,912
3. 利益剰余金	—	17,617
4. 自己株式	—	△1
株主資本合計	—	36,724
評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	—	844
評価・換算差額等合計	—	844
純資産合計	—	37,568
負債純資産合計	—	363,771

おもに、お客様からの預り金及び受入保証金を分別して信託勘定に預託しているものです。

おもに、信用取引に伴うお客様への貸付金です。

信用取引や先物取引などの取り次ぎに伴い、当社が差入れている現金保証金です。

おもに、私設取引システム（PTS）に関するソフトウェアへの新規投資により増加しました。

おもに、業務提携先株式の取得及び証券クリアリング機構への保証金差入れにより増加いたしました。

おもに、信用取引に伴う借入金です。

資金調達ソースの拡充のため株式担保借入を開始しました。

おもに、お客様からの預り金です。

信用取引や先物取引などの取り次ぎに伴い、お客様から受入れている現金保証金です。

上場投資有価証券等の評価益です。

財務諸表（損益計算書等）

■損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)		当事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	
営業収益		21,311		20,946
1. 受入手数料		16,887		15,083
(1) 委託手数料	15,905		13,668	
(2) 引受け・売出手数料	0		3	
(3) 募集・売出しの取扱手数料	209		234	
(4) その他の受入手数料	771		1,176	
2. トレーディング損益		△14		0
3. 金融収益		4,430		5,857
4. その他の営業収益		8		5
金融費用		1,424		1,154
純営業収益		19,886		19,791
販売費・一般管理費		7,096		8,740
営業利益		12,790		11,051
営業外収益		31		103
営業外費用		149		137
経常利益		12,672		11,017
特別利益		16		18
特別損失		1,043		732
税引前当期純利益		11,645		10,302
法人税、住民税及び事業税	2,300		4,693	
法人税等調整額	△400	1,899	△479	4,213
当期純利益		9,746		6,088

株式の売買や先物取引の取り次ぎに係る受入手数料です。

株式や投資信託の募集手数料です。

有料情報サービス収入の増加が主な増加要因です。

おもに、信用取引に伴う収益増加です。

低利資金調達枠の拡大や自己資金の活用等により前期に比べ減少しました。

事業継続計画 (BCP) や私設取引システム (PTS) に伴う投資等により増加しました。

証券取引法により定められている、証券会社が積立てなければならない準備金の繰入れ、及び保有有価証券の評価損です。

前事業年度は合併によりMeネット証券の税務上の繰越欠損金を引き継いだことから、税額が少なくなっております。

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

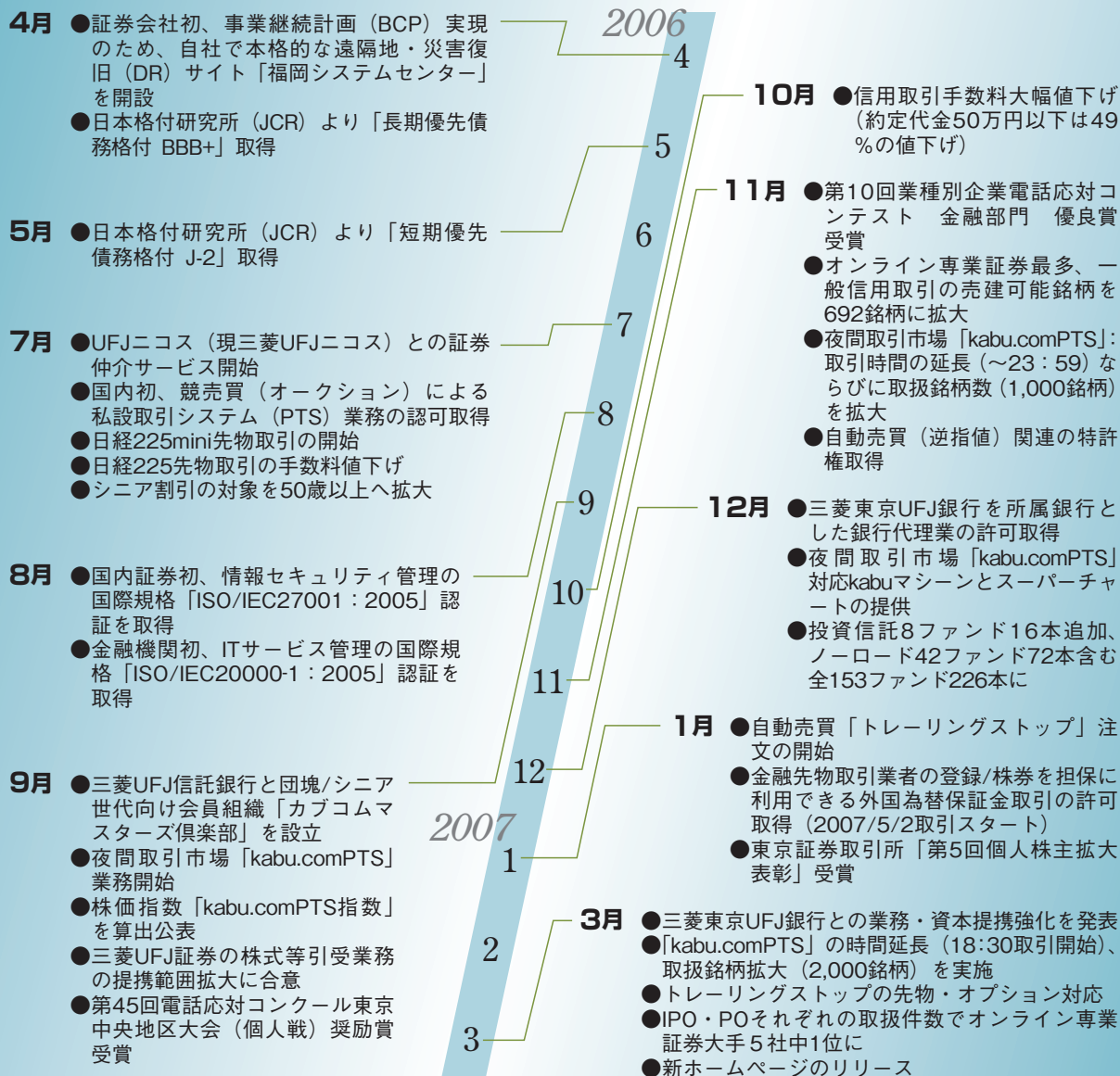
区分	前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)		当事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△54,340		15,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,864		△3,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,543		8,849
現金及び現金同等物の増減額		△28,661		21,277
現金及び現金同等物の期首残高		22,851		29,462
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		35,271		—
現金及び現金同等物の期末残高		29,462		50,739

■株主資本等変動計算書 当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
2006年3月31日 残高	7,154	11,872	13,760	△1	32,785	533	33,319
事業年度中の変動額							
ストック・オプション／新株の発行	40	40			81		81
剰余金の配当			△2,231		△2,231		△2,231
当期純利益			6,088		6,088		6,088
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)						310	310
事業年度中の変動額合計	40	40	3,856	—	3,938	310	4,248
2007年3月31日 残高	7,195	11,912	17,617	△1	36,724	844	37,568

当期取り組み



会社情報

会社概要

商号	カブドットコム証券株式会社 (kabu.com Securities Co., Ltd.)
証券業登録	関東財務局長(証) 第161号 2000年2月1日
銀行代理業許可	関東財務局長(銀代) 第8号 2006年12月22日
金融先物取引業登録	関東財務局長(金先) 第168号 2007年1月30日
設立	1999年11月19日
資本金	71.95億円(資本準備金119.12億円)
本店所在地	〒104-0033 東京都中央区新川1-28-25 東京ダイヤビルディング3号館
従業員	従業員数81名(平均年齢35.3歳) 内、日本証券業協会「内部管理責任者」資格取得者70名 QMS「内部監査員」資格取得者36名 CFSA(公認金融監査人)1名 経済産業省 情報処理技術者資格取得者36名
加入証券業協会	日本証券業協会
加入投資者保護基金	日本投資者保護基金
取得会員・取引参加者資格	東京証券取引所、大阪証券取引所、 名古屋証券取引所、札幌証券取引所、 福岡証券取引所、ジャスダック証券取引所
認可業務 (証券取引法)	有価証券の元引受け業務(証券取引法第2条第8項第4号) 私設取引システム運営業務(証券取引法第2条第8項第7号)

取得認証

- ISO9001:2000
(品質マネジメントシステム国際規格)
- ISO/IEC 20000-1:2005
(ITサービスマネジメントシステム国際規格)
- ISO/IEC 27001:2005=JIS Q 27001:2006
(情報セキュリティ管理国際規格)
- TRUSTe
(プライバシー保護シール)

役員

取締役会長	山下 公央
取締役	齋藤 正勝(代表執行役社長) 松本 直樹(株式会社三菱東京UFJ銀行 常務執行役員) 雪矢 正隆(伊藤忠商事株式会社 金融部門長) 磯崎 哲也(公認会計士) 志賀 こず江(弁護士) 佐藤 丈文(弁護士)
代表執行役	齋藤 正勝
常務執行役	雨宮 猛 白田 琢美 眞部 則広
執行役	石川 陽一

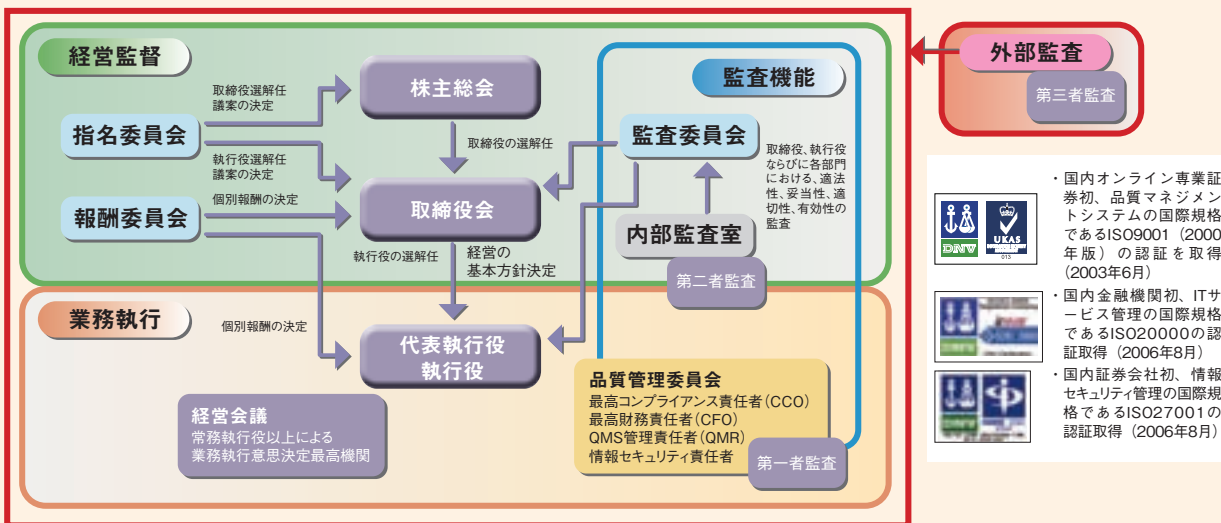
2007年3月31日現在

コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンス（企業統治）及び内部統制に関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主の皆様を中心とする利害関係者の利益の極大化を図るため、意思決定及び業務執行に関し、妥当性（効率性）、適法性、会計等開示内容の適正性についてPDCAサイクルを行う仕組みを確立するための組織体制であると考えており、

- 委員会設置会社での「取締役の経営監督機能と執行役の業務執行機能の分離」による役割の明確化、意思決定の迅速化、経営の透明性・効率化の向上の実現
- 業務執行部門において、国際規格であるISO9001、ISO20000及びISO27001準拠の厳格なPDCAサイクルをベースとした内部統制・リスク管理の実現を有機的に組み合わせていることが大きな特徴となっております。



- ・国内オンライン專業証券初、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001（2000年版）の認証を取得（2003年6月）
- ・国内金融機関初、ITサービス管理の国際規格であるISO20000の認証取得（2006年8月）
- ・国内証券会社初、情報セキュリティ管理の国際規格であるISO27001の認証取得（2006年8月）

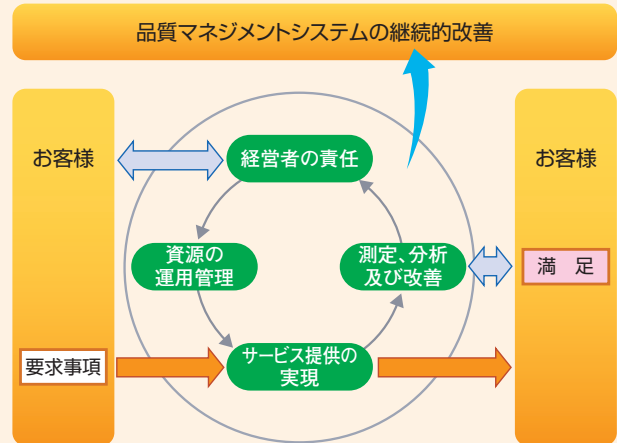
各機関の活動実績

機 関 名	機 能 等	2006年度の開催回数
取 締 役 会	法令で定められている専決事項を中心とした経営の重要事項について決定並びに取締役及び執行役の職務の執行の監督をする機関であり、7名の取締役で構成され、うち6名は社外取締役（弁護士2名、公認会計士1名を含む）です。	11回
指 名 委 員 会	株主総会に提出する取締役の解任並びに取締役会に提出する執行役の選解任に関する議案の内容を決定する機関であり、社外取締役3名により構成されています。	2回
報 酬 委 員 会	取締役及び執行役の個人別報酬等の内容を決定する機関であり、社外取締役3名により構成されています。	3回
監 査 委 員 会	取締役及び執行役の職務の執行の監査及び監査報告の作成並びに株主総会に提出する会計監査人の選解任に関する議案を決定する機関です。弁護士2名、公認会計士1名を含む社外取締役4名により構成されています。	14回
経 営 会 議	代表執行役を含む役付執行役により構成され、取締役会の決議により委任を受けた業務執行の重要事項を決議する機関です。	38回
品 質 管 理 委 員 会	代表執行役を委員長とし、品質管理や情報セキュリティなどの国際規格に従い、業務執行全体の品質管理に関する報告、審議、検証、監査（第一者監査）を行う機関です。	31回
第 一 者 監 査	当社では、品質管理の国際規格に基づき業務執行当事者（品質管理委員会）が行う監査を第一者監査と称しています。	6回
第 二 者 監 査	第一者監査に対し、監査委員会並びにその監督下にあり業務執行部門から独立した内部監査室が実施する監査を第二者監査と称しています。	29回

品質マネジメント

■当社の品質マネジメントについて

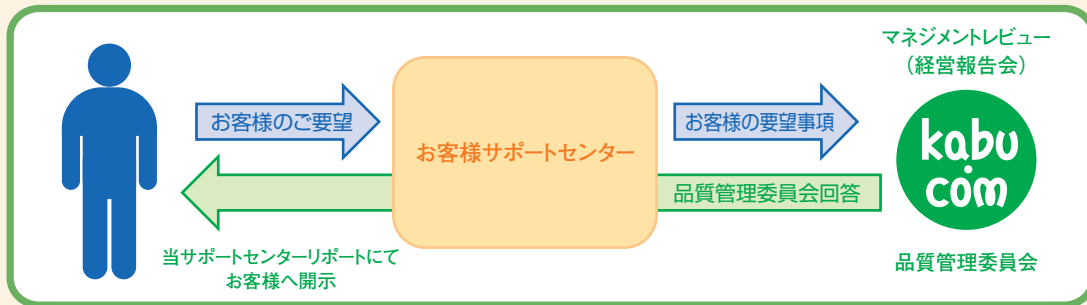
より多くのお客様が有価証券市場を活用できるよう、革新的でお客様満足度ナンバーワンのサービスを提供することを創業以来目指しております。お客様満足度のアップのためには、お客様の要望、苦情を的確に把握、分析し、速やかに各種サービスに反映すること、また金融インフラ業という公共性の高さを鑑み、コンプライアンス、プライバシー保護、高度な情報セキュリティなどの管理体制を構築することが重要です。そのためには、戦略上の決定で品質マネジメントシステムを導入し品質方針を定め継続的改善を行っています。当社と当社のお客様である一般投資家との相互関係、並びにトップマネジメントや各機能（部門）責任者の責任・権限・役割は明確に定め、品質マネジメントのPDCA※を有効的に機能させています。



※PDCA Plan（計画）・Do（実施）・Check（評価）・Act（是正）

⇄ 価値を付加する活動
→ 情報の流れ

お客様のご意見・ご要望をサービス改善につなげる仕組み



- お客様サポートセンターを通していただきましたお客様の「ご意見、ご要望」は、「お客様のご要望事項」として整理され、毎月の当社品質管理委員会のマネジメントレビュー（経営報告会）において経営者に報告されます。
- 経営報告会において報告された「お客様のご要望事項」は、緊急性・利便性・今後のサービス展開計画との兼ね合い・投資額等様々な観点で分析・検討され、その後サービス改善事項として対応されます。
- サービス改善事項等につきましては、毎月の「サポートセンターレポート（<http://kabu.com/support/report.asp>）」「システムレポート（<http://kabu.com/feature/system/report.asp>）」等にて開示しております。
- 当社品質管理委員会の活動につきましては、半期ごとの「品質管理システム活動報告書（http://kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp）」にて開示しております。

株式の概要

2007年3月31日現在

■株式の状況

発行可能株式総数…………… 3,330,000株
 発行済株式総数…………… 975,579株
 株主数…………… 48,258名

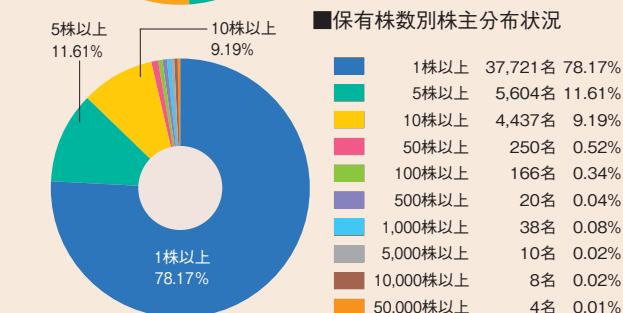
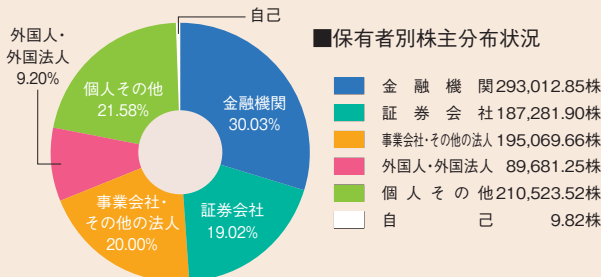
■大株主の状況

株主名	保有株数(株)	持株比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	159,320.95	16.33
三菱UFJ証券株式会社	103,187.90	10.57
伊藤忠商事株式会社	97,854.31	10.03
みずほ証券株式会社	68,917.00	7.06
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	45,657.00	4.67
伊藤忠ファイナンス株式会社	22,112.50	2.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	16,902.00	1.73
バンクオブニューヨーク・シー エムクライアントアカウンティーアイエスジー	16,420.00	1.68
東短ホールディングス株式会社	15,606.75	1.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	13,768.95	1.41

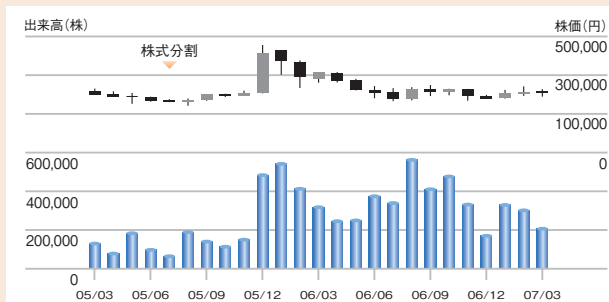
(注記)

・2007年4月26日付で三菱東京UFJ銀行は、株式公開買付けにより当社普通株式94,000株を取得し、その結果、MUFGの連結ベースの出資比率は40.36%となりました。当社は、当社の第8回定時株主総会において、MUFGまたはMUFGの子会社の役員・出身者が当社取締役の過半数を占めるように選任し、MUFGの連結子会社となる方針を決定しています。

■株式分布の状況



■株価・出来高推移(月足)



(注記)

・2005年7月20日付で株式1株につき3株の株式分割をいたしました。上記株価の推移では株式分割を考慮し、調整後の株価を表示しています。

株主メモ

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先、郵送先	(〒137-8081) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 (受付時間土・日・祝日を除く9:00~17:00)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

電磁的方法（インターネット等）による議決権行使について

電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使が可能です。
株主総会当日にご出席願えない株様におかれましては是非ご利用ください。詳細については、「株主総会招集ご通知」をご覧ください。

期末配当金に関するお知らせ

2007年5月24日開催の取締役会において、「2006年度の期末配当金」について下記のとおり決定いたしました。

1. 期末配当金 普通株式 1株につき2,000円
2. 効力発生日（支払開始日） 2007年6月11日

<配当金のお支払いについて>

- ・同封の「郵便局為替支払通知書」によりお支払いいたしますので、同通知書記載事項をご高覧のうえ、最寄の郵便局で払渡し期間中（2007年6月11日から2007年7月31日まで）にお受け取りください。
- ・銀行預金口座振込ご指定の方には、同封の「期末配当金計算書」及び「配当金振込先のご確認について」に記載のとおり手続きを行いましたので、ご確認ください。



当社株主様向けサービス実施中

(カブドットコム証券に口座をお持ちのお客様が対象です)

◆株主優待の概要

株主優待制度

当社株式の保有株数と保有期間に応じて、当社における現物株式の委託手数料を最大15%割引します。当社にお預けいただいている株式を対象としますので、株主名簿等への記載がなくても購入翌月からすぐに株主優待制度による割引を受けることができます。ぜひこの機会に当社でお取引いただきご活用ください。

(保有株数と保有期間に応じた現物株式委託手数料の割引率)

保有期間 保有株数	～半年 (6ヶ月目まで)	半年～1年 (7～12ヶ月目)	1年～1年半 (13～18ヶ月目)	1年半～2年 (19～24ヶ月目)	2年～ (25ヶ月目以降)
1～5	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%
6～10	1.5%	2.3%	3.0%	3.8%	4.5%
11～20	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%
21～30	2.5%	3.8%	5.0%	6.3%	7.5%
31～40	3.0%	4.5%	6.0%	7.5%	9.0%
41～50	3.5%	5.3%	7.0%	8.8%	10.5%
51～100	4.0%	6.0%	8.0%	10.0%	12.0%
101～	5.0%	7.5%	10.0%	12.5%	15.0%

毎月25日(休業日の場合は前営業日)ごとに当社株式の保有株数の確認を行います。保有株数に変更があった場合、翌月注文分より変更後の保有株数で算出した割引率を適用します。

◆株主推進割引

株主推進割引

これから当社株主となられる投資家の皆様への割引制度。当社現物株式の買付手数料が通常半額となります。

上記制度による割引は、その他の手数料割引と併用できます。詳しくは当社お客様サポートセンター(☎0120-390-390)にお問い合わせください。

口座開設のお申し込みは

インターネットもしくはお客様サポートセンターより口座開設申込書をご請求ください。その後の口座開設手続きを経てお取引の開始となります。

■インターネットからのお申し込み：<http://kabu.com/>

当社ホームページの「口座開設・資料請求」から、お申し込みください。

■お客様サポートセンター:0120-390-390 /24時間資料請求受付中(自動音声応答)

オペレーターもしくは、自動音声応答により、お申し込みください。

カブドットコム証券株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川1-28-25 東京ダイヤビルディング3号館

